

2629

iFreeETF 中国グレーターベイエリア・イノベーション100 (GBA100)

追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型
 信託期間：2021年3月23日 から 無期限
 決算日：毎年2月10日

基準日：2025年5月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《基準価額・純資産の推移》

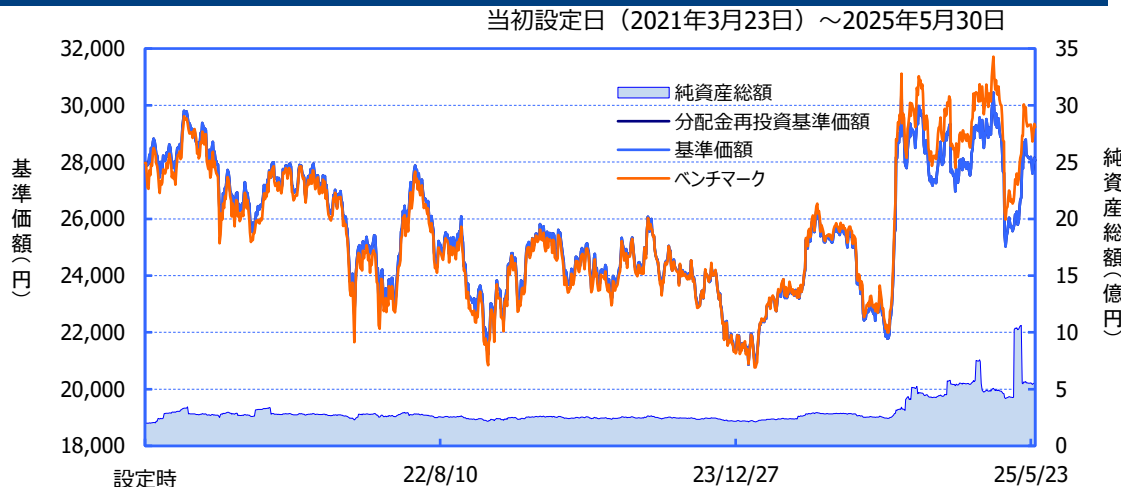
2025年5月30日現在

基準価額	28,054 円
純資産総額	551百万円

※基準価額の表示は10口当たりです。

期間別騰落率

期間	ファンド	ベンチマーク
1か月間	+8.7 %	+7.4 %
3か月間	-4.9 %	-4.7 %
6か月間	+3.0 %	+4.9 %
1年間	+11.4 %	+15.5 %
3年間	+17.3 %	+24.0 %
5年間	-----	-----
年初来	-4.4 %	-3.2 %
設定来	+0.3 %	+4.5 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※当ファンドはGBAイノベーション100インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとしていますが、同指数を上回る運用成果を保証するものではありません。

※グラフ上のベンチマークは、グラフの起点時の基準価額に基づき指数化しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

(10口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (22/02)	0円
第2期 (23/02)	0円
第3期 (24/02)	0円
第4期 (25/02)	0円

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国投資信託	1	97.8%
コール・ローン、その他		2.2%
合計	1	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
人民元	99.9%
日本円	0.1%

組入上位銘柄

銘柄名	国・地域名	比率
ICBCCS THE GREATER BAY AREA INNOV	中国	97.8%
---	---	---

※外国株、外国投資信託の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

分配金合計額

設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用:

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

業種別構成		合計100.0%		組入上位10銘柄			
業種名	比率	銘柄コード	銘柄名	業種名	比率		
金融	28.1%	00700	Tencent	コミュニケーション・サービス	11.3%		
一般消費財・サービス	17.9%	600036	CMB	金融	8.6%		
情報技術	15.5%	601318	Ping An of China	金融	8.3%		
コミュニケーション・サービス	12.8%	00388	HKEx	金融	7.3%		
資本財・サービス	9.8%	000333	Midea Group	一般消費財・サービス	6.3%		
ヘルスケア	6.0%	002594	BYD	一般消費財・サービス	4.9%		
公益事業	4.4%	600030	CITIC Securities Co., Ltd.	金融	3.9%		
生活必需品	3.2%	000651	Gree	一般消費財・サービス	3.3%		
不動産	1.2%	002475	Luxshare-ICT	情報技術	2.3%		
素材	1.1%	300124	Inovance	資本財・サービス	2.0%		

(出所) 深セン証券情報有限公司 (Shenzhen Securities Information Co., Ltd) 及びブルームバーグのデータを基に大和アセットマネジメント作成
※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (GICS) によるものです。
※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を GBA イノベーション 100 インデックス（配当込み）（以下「対象株価指数」といいます。）を円換算した値の変動率に一致させることを目的とします。

ファンドの特色

- ・信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象株価指数を円換算した値の変動率に一致させることを目的として中国籍の上場投資信託に投資します。

深セン証券情報有限公司（Shenzhen Securities Information Co., Ltd.、以下「SSIC」）は、深セン証券取引所の完全子会社であり、金融市場指数と金融情報サービスを提供する、中国のリーディング企業です。SSIC は深セン証券取引所の指数業務代理店でもあります。いかなる機関または個人も、深セン証券取引所または SSIC の許可なく、商業目的で指数への連動、指数の取引、および指数を投資評価のベンチマークとして使用することはできません。すべての情報は参考情報として提供されています。すべての情報の正確性を確保するために尽力していますが、深セン証券取引所または SSIC は、提供情報または提供データの誤りまたはそれらの使用による損失について、一切の責任または責務を負いません。過去の実績は将来の結果を保証するものではありません。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

株価の変動 （価格変動リスク・信用リスク）	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 新興国の証券市場は、先進国の証券市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向が考えられます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 特に、新興国の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。 新興国への投資には、先進国と比べて大きなカントリー・リスクが伴います。 中国への投資には、政策の変更等により株式市場や為替市場に及ぼす影響が先進国以上に大きいものになることが考えられます。
その他	解約資金を手当するため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

〔中国株投資に関する留意点〕（2025年2月末現在）

- QFII 制度を通じた中国 A 株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、金融商品取引所に上場され取引が行なわれます。当ファンドの市場価格は需給等を反映し決定されるため、基準価額とは必ずしも一致するものではありません。

《ファンドの費用》

投資者が直接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
購入時手数料		販売会社が独自に定めるものとします。	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額		0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
換金時手数料		販売会社が独自に定めるものとします。	換金に伴う取引執行等の対価です。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
		料率等	費用の内容
運用管理費用（信託報酬）		年率0.418%（税抜0.38%）以内（提出日現在は、年率0.418%（税抜0.38%））	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配分（税抜） （注1）	委託会社	年率0.35%	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書作成等の対価です。
	受託会社	年率0.03%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
投資対象とする E T F （目論見書作成時点）		年率0.33%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用（目論見書作成時点）		年率0.748%（税込）程度	
その他の費用・手数料		（注2）	●監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ●受益権の上にかかる費用および対象株価指数の商標の使用料（商標使用料）ならびにこれらにかかる消費税等に相当する金額を、受益者の負担として信託財産から支払うことができます。 ※提出日現在、商標使用料は信託財産の純資産総額に、年率0.0022%（税抜0.002%）の率を乗じて得た額となります。 ※提出日現在、上場に係る費用は以下となります。 ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.00825%（税抜0.0075%） ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.00825%（税抜0.0075%）

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。上記の配分は提出日現在の配分であり、今後変更されることがあります。

（注2）売買委託手数料などの「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料・換金時手数料について、くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期間の最初の6か月終了日および毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>